

11/5 泉福

規制委

もんじゅ運営新組織で

廃炉も視野に勧告へ

高速増殖原型炉「もんじゅ」（敦賀市）の点検漏れ問題で、原子力規制委員会は四日の定例会合で、運営する日本原子力研究開発機構では安全が保てないとし、機構に代わる新たな組織を半年以内に明らかにし、できない場合は廃炉も視野に施設の抜本的な見直しを求めるとの勧告を、所管の文部科学省に出すことを決めた。 〓 関連記事 〓 〓 〓

政府は昨年四月のエネルギー基本計画で、核燃料サイクル計画の中核であるもんじゅの存続方針を決めて

2012年11月	多数の点検漏れが判明(当初は1万点)
13年1月	文部科学省「最大限対応する」
5月	原子力規制委員会が事実上の運転禁止命令
9月	運営する日本原子力研究開発機構「未点検は全て解消した」
10月	また点検漏れが発覚(機器故障を放置など他に前後計6件)
15年10月	文科省の担当局長が規制委で釈明
28日	規制委「機構には任せられないで一致」
11月2日	規制委が、機構の理事長から聞き取り
4日	規制委が文科省に勧告を出す
???	新しい組織に運営主体が移行、もんじゅ設置許可の取り消し(廃炉)

もんじゅの点検漏れ問題経過と今後の動き

日本原子力研究開発機構 文部科学省所管の独立行政法人で、2005年、当時の日本原子力研究所と核燃料サイクル燃料研究所が統合して発足した。茨城県東海村に本部を置き、職員は約3700人。略称はJAEA。高速増殖原型炉「もんじゅ」の開発・運営のほか、放射性廃棄物の処分や東京電力福島第一原発の廃炉などの技術開発を担う。

全をないがしろにしているという判断はしない」と明言している。

規制委は四日の会合で、先月から今月二日にかけて実施した文科省の担当局長や機構の児玉敏雄理事長からの聴取を踏まえ、もんじゅを機構に任せ続ける是非を各委員に諮った。五人とも「機構に任せることは不適当」との意見で、勧告を出すことは十分ほどで決まった。

来週の会合で勧告の文案を決め、文科省に出す予定。規制委が勧告を出すのは初めてで、強制力はないものの文科省には回答する義務がある。

もんじゅをめぐるのは二〇一二年十一月、無数の機器で点検がされていなくなったことが発覚。その後、一万点近く上ると分かり、一三年五月には、規制委が事実上の運転禁止命令を出した。

「サイクル計画」見直しも

原子力規制委員会は、日本原子力研究開発機構に任せていたのでは、高速増殖原型炉「もんじゅ」の安全は保てないとの判断を下した。新たな受け皿が見つけられなければ、もんじゅの廃炉も現実味を帯びてくる。もんじゅは国が推進してきた核燃料サイクル計画の中核的な存在で、国は計画の抜本的な見直しを迫られる可能性もある。

もんじゅは一九九五年に冷却材のナトリウム漏れ事故を起こして以降、ほとんど稼働したことはない一方で、ナトリウムを液状に保つための膨大な電力を使い、維持費は年間百数十億円。点検漏れ問題では、東京電力福島第一原発事故を経てもなお、機構の安全への意識が低いことを明らかにした。「体制を見直し、問題は解決した」と表明した後も次から次へと新たな問題が表面化したほか、規制委の会合で、機構の幹部は一福島事故の前後で検査のあり方が変わり、戸惑っている」とも発言。

大きなリスクを抱えた原子力発電をめぐっては、規制委の聴取で、文科省や機構側は「改善は相当進んだ」と強調し、引き続き機構がもんじゅを担うと述べたが、具体的な改善内容を問われると「今後、対策の抜けている点を見いだしていく」などのあいまいな答えに終始した。これは、停止中の保守点検もできない機構には、運転は任せられないと最終的に判断した。

子力を抜くには、万全の上にも万全を期するのが最低条件。にもかかわらず、旧来の保守管理で検査さえクリアすれば十分との認識を繰り返した。

規制委が機構からもんじゅを取り上げる判断をしたのは当然だが、老朽化したもんじゅの担い手を見つけたのは難しい。国が十兆円もかけて進めてきた核燃料サイクルの行方に大きな影響を与えるだけに、規制委がどこまで安全の問題に切り込めるのか、力量が問われる。(山川剛史)

もんじゅの点検漏れ問題経過と今後の動き